

ニュースウィーク日本版
Newsweek[®]

ニュースウィーク日本版 2024年1月30日発売号
特集タイトル：不動産特集「2024年今後の不動産はどうなる？」（仮）

お問合せ先

株式会社CCCメディアハウス メディア・プロモーション局 広告部

〒141-8205 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア

Ver. 1.5
2023/10/16

「ニューズウィーク日本版」と「不動産」

ニューズウィーク日本版では、これまで世界の不動産事情を多く取り上げて参りました。昨今の不動産話題は、国内だけでなく世界的にも共通して大きなトピックになりつつあります。コロナ禍による各国の中央銀行の大規模金融緩和政策や、ロシア・ウクライナ戦争による資源エネルギー資源の不足から引き起こされた世界的なインフレが起きています。中央銀行は、インフレを抑えこもうと、金融政策の引き締めを行っています。それに伴い、住宅ローンの金利も今後上がる可能性があり、多くの読者の方にとって、身近な問題です。一方で、日本のマンション価格が高騰し、バブル期を超える水準まで高まっています。これから住宅の購入を検討をする方にとっても、今後の不動産市場の動向に注目している方が多くいらっしゃると思います。日本は、バブル崩壊から30年以上経ち、現在、多くの世代がバブルを経験せず、不動産についての知識が不足している傾向があります。日本国内の不動産市場が停滞していた中、海外の市場ではどうなったのか？世界の事例をヒントに、2024年以降の日本の不動産市場を予測して参ります。不動産に纏わる様々な事情を世界情勢と一緒に、俯瞰して切り込んで参ります。今後、「住宅を購入を検討する方」～「既に、住宅ローンを組まれている方」～「自身の住宅の売却を検討している方」～「不動産投資を行おうとしている方」と初心者～上級者に向けて特集を組んで参ります。

ニューズウィーク日本版は、そういった悩みや不安・課題に対し、ご自身にあった資産形成のやり方を、分かりやすく紐解き、日々多くのコンテンツを発信しています。

「ニューズウィーク日本版」と「不動産」

ニューズウィーク日本版では、これまで多くの世界の不動産事情を紹介して参りました。広告主様の商材・サービスをニューズウィーク日本版（本誌・WEB）で紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求できればと思っております。是非ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌

本誌カバー特集

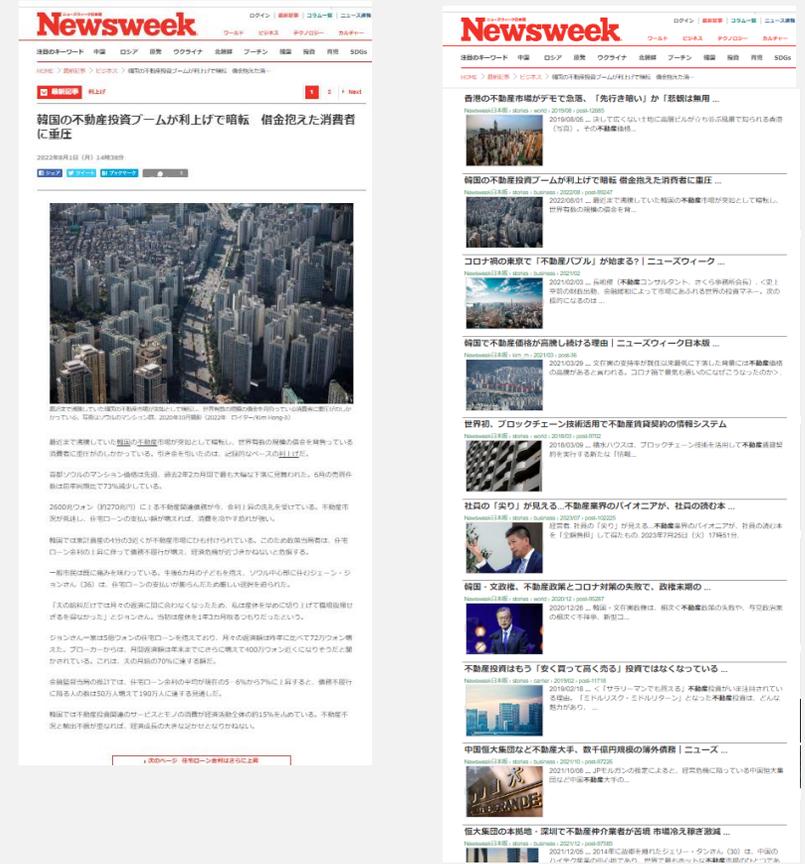


関連記事



WEB

WEBサイト



<https://www.newsweekjapan.jp/>

特集概要：『2024年今後の不動産はどうなる？』（仮）（2024年1月30日発売号）

日本国内の不動産価格がバブル期の水準を超えるまで高騰している情勢を紹介しつつ、ニュースウィークの強みでもある「海外情報」を盛り込んだ「不動産」特集を実施します。不動産価格が上昇し続けており、特にマンションは今年1-6月期に23区の新築マンション平均価格が過去最高の1億2960万円となるなど、身近かつ切実な問題に。不動産価格は今後どうなるのか、背景にはどんな要因があるのか、今後の価格変動の要因としては何があるのかなどを分析・解説します。

また海外の状況を紹介し、今後、日本でも起こりうる変化のヒントにしてもらうことで「NWらしさ」を出そうと考えています。「賃貸か持ち家か迷っている人」「自宅購入を検討中の人」「売却を考えている人」「不動産投資を考えている富裕層」と、幅広い層それぞれに向けた要素を入れる構成を考えています。

カバー特集では、下記5つテーマで構成を組む予定です。

① 不動産の現状

② 不動産のこれから
(2024年のトレンド予測のような短期的な
イメージ)

③ これからの家探しはどうすべきか

④ 不動産「価値」の守り方…
「老後に備える」資産運用術

⑤ 海外不動産ニュース

特集概要：『2024年今後の不動産はどうか？』（仮）（2024年1月30日発売号）

- カバー特集は、以下5つテーマで構成する予定です。

① 不動産の現状

現在の不動産の状況はどうなっているのか、なぜこれだけ上がっているのか、誰が買っているのか、といった要因について解説。国外でも日本に先駆けてこうした動きが表れており、例えば新興国の不動産が外国人投資家によって大量に買われた結果、現地の人々には手が出せない水準に高騰するなどの事象が起きているが、こうしたことが日本でも起きようとしているのか。

② 不動産のこれから（2024年のトレンド予測のような短期的なイメージ）

これから不動産価格はどう動くと予想されるか、どの要因としては何が考えられるのかについて解説。例えば利上げが行われれば住宅ローンの金利も上がるため、不動産価格が下がる可能性もあるが、実際にどれだけ家計に影響するのか、変動金利と固定金利のどちらが有利になるか、不動産価格をどれだけ変動させると考えられるかを専門家に聞く、など。

③ これからの家探しはどうすべきか

こうした状況の中では、どうやって家探しをすべきなのか。賃貸か持ち家か、都心マンションか郊外の戸建てか、新築か中古か、さまざまなオプションがある中で、「どういう人にはどういう物件が合っている」のかを、東京だけでなく地方にも視野を広げつつ専門家に解説してもらおう。また、不動産投資にはどういう物件がいいかを「予算別」で解説。

※ 編集内容は変更になる可能性があります。

特集概要：『2024年今後の不動産はどうか？』（仮）（2024年1月30日発売号）

- カバー特集は、以下5つテーマで構成する予定です。



④ 不動産「価値」の守り方…「老後に備える」資産運用術

上記の3つの要素が比較的「初心者向け」なのに対し、すでに資産を持っているNW読者の富裕層向けの記事。国税庁がマンションの相続税の見直しを検討しているといった情報を踏まえつつ、固定資産税や相続税、地価の変動といった要因に対して、資産をどう守っていくべきかを解説。

⑤ 海外不動産ニュース

海外の不動産事情について、短い記事をチップシート的に並べる構成。
コロナ禍で起きた郊外の地価上昇の現状／東南アジア不動産はアリかナシか／韓国で起きている不動産高騰のリアル／外国人投資家の狙い／庶民は手が出ない…「家賃規制」NYは東京の未来の姿？／中国

本企画特別広告パッケージのご案内 - 展開フレーム

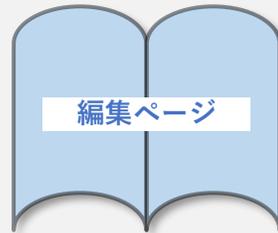
本企画では、本誌編集タイアップとWEBタイアップの組み合わせパッケージについて、特別料金でご案内致します。

不動産関連・金融機関の広告主様には、本誌の特集と連動した内容で記事を作成致します。本誌のタイアップ記事をWEBに転載するだけでなく、10,000PVを保証するお得なメニューになります。是非ともご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌での展開

1月30日発売号

資産運用特集号



編集ページ

特集概要：『2024年今後の不動産はどうなる？』（仮）（2024年1月30日発売号）

- ① 不動産の現状
- ② 不動産のこれから（2024年のトレンド予測のような短期的なイメージ）
- ③ これからの家探しはどうすべきか
- ④ 不動産「価値」の守り方...「老後に備える」資産運用術
- ⑤ 海外不動産ニュース

特集内容と連動した編集タイアップの展開

広告主様の商材・サービスを紹介し、よりエンゲージメントの高い読者・ユーザーに訴求。



タイアップ記事
4C2PTU

WEB転載

WEBでの展開

1月30日公開



誘導

SNS投稿



各1回

誘導

保証PV：10,000PV



※4C2P以上での展開をお望みの場合は個別にご相談ください。

※著名人起用、遠方撮影などの場合には、別途制作費をお見積りいたします。

※申込締切：11月10日（金）

本企画特別広告パッケージのご案内 - 料金のご説明

本誌編集タイアップを実施し、同記事をWEBへ転載致します。また、WEBタイアップでは、10,000PVを保証致します。
 通常【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】相当のメニューを、G2,500,000円（N2,000,000円）にてご案内致します。
 是非ともご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

本誌での展開

1月30日発売号

資産運用特集号



**タイアップ記事
4C2PTU**

WEB転載

- スペース：4C2Pタイアップ
- 料金：
 - ・掲載料：G2,400,000円
 - ・制作費：N600,000円

WEBでの展開

1月30日公開



誘導



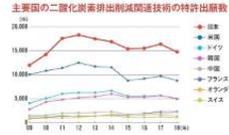
誘導

SNS投稿

各1回

- メニュー名：
Tie up ネイティブニュースプラン
(トライアルプラン)
- 料金：
 - ・G1,500,000円
 - ・取材費：N50,000円

主要国の二酸化炭素排出削減技術の特許出願数



通常総額：本誌4C2Pタイアップ+WEBタイアップ
 ⇒【G3,900,000円（媒体費）+ N650,000円（制作費）】
 相当のパッケージ

企画料金

実施料金: G2,500,000円 (N2,000,000円)

本企画特別広告パッケージ- 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

タイアップ申込締切： 11月10日（金）

本誌	
1/30発売号 進行スケジュール	
2023/10/16	月
2023/10/17	火
2023/10/18	水
2023/10/19	木
2023/10/20	金
2023/10/21	土
2023/10/22	日
2023/10/23	月
2023/10/24	火
2023/10/25	水
2023/10/26	木
2023/10/27	金
2023/10/28	土
2023/10/29	日
2023/10/30	月
2023/10/31	火
2023/11/1	水
2023/11/2	木
2023/11/3	金
2023/11/4	土
2023/11/5	日
2023/11/6	月
2023/11/7	火
2023/11/8	水
2023/11/9	木
2023/11/10	金
2023/11/11	土
2023/11/12	日
2023/11/13	月
2023/11/14	火
2023/11/15	水
2023/11/16	木
2023/11/17	金
2023/11/18	土
2023/11/19	日

オリエン候補日

お申込み締切

2023/11/20	月	ラフ構成案 提出
2023/11/21	火	
2023/11/22	水	ラフ構成案 お返し
2023/11/23	木	
2023/11/24	金	
2023/11/25	土	
2023/11/26	日	
2023/11/27	月	
2023/11/28	火	撮影期間
2023/11/29	水	
2023/11/30	木	
2023/12/1	金	
2023/12/2	土	
2023/12/3	日	
2023/12/4	月	
2023/12/5	火	
2023/12/6	水	
2023/12/7	木	
2023/12/8	金	
2023/12/9	土	
2023/12/10	日	
2023/12/11	月	
2023/12/12	火	
2023/12/13	水	
2023/12/14	木	
2023/12/15	金	
2023/12/16	土	
2023/12/17	日	
2023/12/18	月	初稿PDF提出
2023/12/19	火	
2023/12/20	水	初稿PDF御返し

撮影期間

2023/12/21	木	
2023/12/22	金	
2023/12/23	土	
2023/12/24	日	
2023/12/25	月	
2023/12/26	火	
2023/12/27	水	
2023/12/28	木	
2023/12/29	金	年末・年始お休み
2023/12/30	土	
2023/12/31	日	
2024/1/1	月	
2024/1/2	火	
2024/1/3	水	
2024/1/4	木	
2024/1/5	金	
2024/1/6	土	
2024/1/7	日	
2024/1/8	月	
2024/1/9	火	
2024/1/10	水	再校PDF提出
2024/1/11	木	
2024/1/12	金	再校PDFお返し → 校了
2024/1/13	土	
2024/1/14	日	
2024/1/15	月	
2024/1/16	火	WEB転載 プレビュー提出
2024/1/17	水	
2024/1/18	木	WEB転載プレビューお返し → 校了
2024/1/19	金	
2024/1/20	土	
2024/1/21	日	
2024/1/22	月	
2024/1/23	火	
2024/1/24	水	
2024/1/25	木	
2024/1/26	金	
2024/1/27	土	
2024/1/28	日	
2024/1/29	月	
2024/1/30	火	本誌発売 / WEB公開

年末・年始お休み

再校PDF提出

再校PDFお返し → 校了

WEB転載 プレビュー提出

WEB転載プレビューお返し → 校了

本誌発売 / WEB公開

※ ニュースウィーク日本版のタイアップ進行では、色校正はお出ししておりませんので、予めご了承ください。

WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン

こちらのメニューは2枠までのご案内になります。
※決定優先でのご案内。



本誌1/30発売号では、不動産の特集が組まれるため、WEB上でも不動産関連の記事が複数掲載される予定です。WEBサイト内で、「不動産」の関連記事を集めた「まとめページ」を作成し、また、1/30発売号の本誌のスピノフ記事の文末に、タイアップの誘導枠を設けます。この施策を通してエンゲージメントの高いユーザーに、広告主の商品・サービスをリーチさせることが期待できます。

編集コンテンツ

本誌の発売後に、ニュースウィーク日本版のWEBサイト上に本誌で紹介された不動産関連のスピノフ記事が多くアップされます。

本誌1/30発売号



本誌
編集記事

WEB用にスピノフ記事作成



スピノフ
編集記事

格納

編集スピノフ記事は、「不動産」特集ページに格納されます。

1/30発売号の本誌スピノフ記事 特集ページ



誘導

誘導

SNS投稿
各1回
スピノフ記事を閲覧

各1回

投資関連の特集ページを作成。トップの位置にタイアップの誘導枠を設置します。

※申込締切：11月10日（金）

WEBタイアップ 誘導枠

タイアップ記事



編集記事（記事中）



SNS投稿

誘導枠

1/30発売号の本誌スピノフ記事の文末に、タイアップ記事のリンクを付けます。

WEBタイアップ- エンゲージメント強化プラン- 条件と料金のご説明

WEBタイアップ単体でお申込みいただいた広告主様限定で本メニューをご案内致します。
ご案内できる枠は2枠になりますため、決定優先でのご案内になります。

対象となるWEBタイアップメニュー

- ・ネイティブニュースプラン（トライアルプラン）
【料金】G1,500,000円
- ・ネイティブニュースプラン（誘導強化型）
【料金】G2,000,000円

※詳しくは媒体資料をご参照ください。

誘導期間

誘導期間は、公開開始日から4週間。

誘導元

- ・WEB内 特集ページ内での誘導
- ・本誌スピンオフ記事内からの誘導

枠数

ご案内できる広告枠は、2枠になります。
※決定優先でのご案内になるため、予めご了承ください。

WEBタイアップ – タイアップ記事 構成案

企業・ブランド・サービスについて、しっかり訴求したいが、一つ一つの商品（物件）も紹介したいと考えるお客様にピッタリのメニューです。
 企業・ブランド・サービスについてタイアップ記事を主軸に、商品（物件）についてのタイアップ記事を個々に展開し、相互リンクすることができます。
 また、商品単体のタイアップ記事を企業様の方でSNSなど独自で運用・ご活用頂くことも可能です。

ブランドページ



運用広告に最適な記事 (商品に特化した記事)



企業のブランド・サービスなど一般的なタイアップ記事を展開致します。

プロパティ・商品に特化した記事を展開致します。

- 【実施内容】**
- ・ 料金：一N50万円（一記事あたり）
 - ・ 文字量：1000文字（一記事あたり）
 - ・ 2次利用費込み（3カ月間）
 - ・ クライアントサイドでSNS運用OK
 - ・ 提供素材にて記事制作。

WEBタイアップ-エンゲージメント強化プラン - 進行スケジュール

本メニューを実施する場合、以下の様なスケジュールを想定しています。

※申込締切：9月29日（金）

2023/11/6	月	
2023/11/7	火	
2023/11/8	水	オリエン候補日
2023/11/9	木	
2023/11/10	金	お申込み締切
2023/11/11	土	
2023/11/12	日	
2023/11/13	月	
2023/11/14	火	
2023/11/15	水	
2023/11/16	木	
2023/11/17	金	
2023/11/18	土	
2023/11/19	日	
2023/11/20	月	
2023/11/21	火	
2023/11/22	水	
2023/11/23	木	
2023/11/24	金	
2023/11/25	土	
2023/11/26	日	
2023/11/27	月	ラフ構成案 提出
2023/11/28	火	
2023/11/29	水	ラフ構成案 お戻し
2023/11/30	木	

2023/12/1	金	
2023/12/2	土	
2023/12/3	日	
2023/12/4	月	
2023/12/5	火	
2023/12/6	水	
2023/12/7	木	
2023/12/8	金	
2023/12/9	土	
2023/12/10	日	
2023/12/11	月	
2023/12/12	火	撮影期間
2023/12/13	水	
2023/12/14	木	
2023/12/15	金	
2023/12/16	土	
2023/12/17	日	
2023/12/18	月	
2023/12/19	火	
2023/12/20	水	
2023/12/21	木	
2023/12/22	金	
2023/12/23	土	
2023/12/24	日	
2023/12/25	月	
2023/12/26	火	
2023/12/27	水	
2023/12/28	木	
2023/12/29	金	年末・年始お休み
2023/12/30	土	
2023/12/31	日	
2024/1/1	月	
2024/1/2	火	
2024/1/3	水	
2024/1/4	木	
2024/1/5	金	

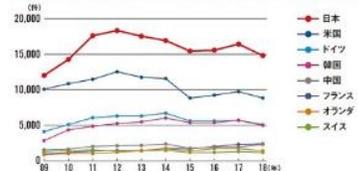
2024/1/6	土	
2024/1/7	日	
2024/1/8	月	
2024/1/9	火	
2024/1/10	水	
2024/1/11	木	
2024/1/12	金	
2024/1/13	土	
2024/1/14	日	
2024/1/15	月	
2024/1/16	火	初稿 提出 (Word)
2024/1/17	水	
2024/1/18	木	初稿 御戻し (Word)
2024/1/19	金	
2024/1/20	土	
2024/1/21	日	
2024/1/22	月	
2024/1/23	火	WEB転載 プレビュー提出
2024/1/24	水	
2024/1/25	木	WEBプレビューお戻し → 校了
2024/1/26	金	
2024/1/27	土	
2024/1/28	日	
2024/1/29	月	
2024/1/30	火	WEB公開



2023年3月14日発売号

Special Advertising Section

主要国の二酸化炭素排出削減関連技術の特許出願数



期間は2009年～2018年。年末。上記は各国国内に出願した特許を累計しています。出典: アステラス製薬のデータを基に野村アセットマネジメント作成

資産運用会社は、機関投資家として企業に効率的な資金供給を行うために、開示情報をもとに適切な企業評価を行う必要がある。そのなかで、「報告書書やサステナビリティレポートといった非財務情報も分析する必要がある。投資先企業との対話を繰り返し、課題解決へのアプローチや情報開示の動きかけを行う」と、山我は説明する。

同社ネットゼロ戦略室は、世界的な脱炭素の機運を受けて2021年12月に新設された部署。温室効果ガス(GHG)の排出量から吸収量を差し引いた合計をゼロにする「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを進める。主なミッションの1つは自分たちの業務上のネ

ットゼロ、もう一つは投資先の企業が排出するGHGを削減すること。「ポートフォリオのネットゼロ」は、30年までに同社拠出先におけるネットゼロを目指すと同時に、ポートフォリオのネットゼロも50年までの達成を目標としている。

ここで問題となるのは、投資先企業にGHG削減を働きかけるうえで、実は排出量だけ注目すると、それが脱炭素に対する取り組みの成果なのか、単に生産量が減っただけなのか、判断が難しいことだと、山我は言う。

そこで同社は独自の炭素価格によりGHG排出量財務情報に組み込んで、企業のリスク評価を行ってだけでなく、企業への「削減目標」を企業の機会評価に使用している。これは、企業の技術や製品が使われたことにより社会全体で削減できたと推定されるGHG排出量のこと。「排出量の多さを悪者にすることは、企業による削減貢献の経済的な価値に着目し、適正な企業評価につなげる」という。

脱炭素に関する企業の情報開示は、国際的に規制が整備されつつあるが、削減貢献量についてはまだ分析・評価手法が確立されていない。そうしたなかで同社は、いち早く削減貢献量に着目し、課題を整理し、適切な指標を用いて解決を提示することで、投資先企業との強固な信頼関係を構築している。

一方で、個人が企業ごとに脱炭素の貢献度を調べるには膨大な手間と時間



野村アセットマネジメント 「投資による応援」が繋ぐ 脱炭素社会への道筋

個人の資産形成だけでなく、企業の成長を支え、社会や地球環境を変える力を持つ投資——日本最大級の資産運用会社として、野村アセットマネジメントが脱炭素のためにできることは

を要する。そこで近年は、脱炭素推進に積極的な企業を厳選した投資信託やETFの種類の増加とあり、月次レポートに目を通すことで理解を深めることが可能となった。保有するポートフォリオ上で地球温暖化などの程度が評価されているかを数値化した「気温スコア」などを活用するファンドも増えているという。「国際規制や市場動向のほか、高度な専門知識を求められるE S G投資は、プロに用を任せるメリットが大きい」と、山我は話す。

投資の意義は利益だけでなく、よりよい社会をつくること

こうした取り組みを広げるため、同社が提唱するのが「新しい応援プロジェクト」だ。投資をする、金融機関が適正に評価した本質と資金を必要とする企業にお金が集まる。すると、企業の研究開発や技術革新が進み、脱炭素をはじめとする社会課題が解決される。さらには企業の価値や業績が向上し、投資家はリターンを得る……こうした生まれ得る経済の好循環だ。インベストメント・チェイスと呼ばれる。「投資の意義は利益追求だけでなく、よりよい社会をつくること。お客様の資金が社会にどう貢献できるかを明らかにし、資産形成をサポートする野村アセットマネジメントの使命だ」と、山我は言う。また同社では、日本企業をメインに構成するE S Gファンドも多数用意し、山我による、エネルギーの海外依存



野村アセットマネジメントは、投資による企業成長を後押し、社会を豊かにする「投資による応援」の輪を広げるために、「個人応援プロジェクト」を創設。アセットマネジメントの強みを生かして、脱炭素社会の実現に貢献している。また同社HPでは、脱炭素関連分野で野村アセットマネジメントが提供する「脱炭素ソリューション」をはじめ、様々なESGファンドを提供することができ

問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 <https://www.nomura-am.co.jp>

世界中で脱炭素の取り組みが加速するなか、個人にもできることは少なくない。その1つが、脱炭素対策に積極的な企業を「投資」で後押しすることだ。SDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した投資の市場が急速に拡大する今、銀行や資産運用会社を金融機関に求められる役割も変化しつつある。金融機関は、顧客から預かった資金をもとに貸出や証券の購入を行い、市場を活性化させる「仲介」の役割を果たしてきた。そこで重要となるのは、企業の収益性や安全性、成長性を評価する財務分析の能力だった。だが、ESG投資においては「より高度で専門的な分析・評価手法が求められる」と、野村アセットマネジメントの山我哲平、ネットゼロ戦略室長は言う。

度が高い日本の脱炭素対策は、国に後れを取らない。その印象が強いが、実は高いポテンシャルがあるという。

国際的な環境非営利団体SDPの公表によると、2021年の気候変動野村における情報開示や取り組み、最善の例である「Aリス」を受賞した企業数は日本が世界トップ。さらに、パリ協定が求める水準と整合したSDT(科学的根拠に基づいた目標)の認知度は、ギリシアと日本が首位を競っている。日本企業は極めて高水準。日本企業の技術力や高い目標を持って「イノベーション」を達成しようとする経営者の強みを訴求し、応援してくれる人を増やしたい」と山我は意気込む。

経済的な豊かさをだけでなく、幸福度を測れなくなった昨、野村アセットマネジメントの推進する「投資による応援」が、つくる社会は、次の時代の豊かさを後押しするものになるかもしれない。



写真：遠藤 宏 文通井理恵

下記特別料金にてご案内させていただきます。

スペース	サイズ (天地×左右)	定価 (グロス)	特別実施料金 (グロス)
表2見開き	270×410	2,800,000	2,240,000
目次対向	270×205	1,400,000	1,120,000
表3	270×205	1,200,000	960,000
表4	252×195	1,800,000	1,440,000

- ※ 事前の原稿審査が必要になります。
- ※ 特別実施料金でのご案内になるため、実績としての扱いにはなりません。
- ※ 枠には限りがありますため、決定優先でのご案内になります。

申込締切：12月22日（金）
校了日：1月23日（火）

Option - WEB転載記事 タイアップブーストプラン

プラットフォームやメディアへの外部配信で、タイアップコンテンツをより効果的に展開することが可能です。

ネットワーク	料金 (グロス)	クリック数 (保証)
	1,000,000	4,500
	1,000,000	5,000
	1,000,000	15,000

*金額はすべて、グロスです。広告会社様手数料は、一律20%です。

*記事公開後、原則5営業日以内の配信開始となります。

*記載以外のご希望がございましたら、営業担当までお問い合わせください。

*クリエイティブに動画を使用することも可能です。詳しくはお問い合わせください。

グローバルで活躍するエリート

- 月1回以上は、仕事・出張で海外に行く
- 英語で日常会話が可能
- 雑誌の海外特集に関心がある
- 海外に1年以上住んだことがある

情報感度の高いインフルエンサー

- スマホで電子出版を閲覧する
- ニュースポットには積極的に出かける方だ
- 買い物や商品情報を積極的に人に教える

所得の高いリッチ層

- 外貨預金の広告に関心がある
- 株式、債権の広告に関心がある
- 注文住宅の広告に関心がある

こだわりのあるファッションista

- ファッションに関心がある
(靴・靴・腕時計・アクセサリ)
- 着るものにはお金をかける方だ
- 化粧品にはお金をかける方だ
- スーツ、コート、靴、鞆はシーズンの新作を購入することが多い
- 高級ブランドの腕時計の広告に関心がある

教養のあるインテリ層

- 科学、技術、教育に関心がある
- 介護、福祉に関心がある
- エコ、環境、リサイクルに関心がある
- 環境保護の商品をなるべく買う

NW、東洋経済、日経ビジネス、ダイヤモンド、AERA、クーリエの本誌読者にアンケートを実施。

ニューズウィーク読者が最も関心を持っていた項目を抜粋しています (MAGASCENE2012)

グローバルな視点をもつビジネスマンへ向け、深みのあるジャーナリズムで時代を読み解きます。

本誌



国際ニュース週刊誌『Newsweek』は米国にて1933年に創刊。その日本版として86年に創刊されて以来、『ニュースウィーク日本版』は、世界のニュースを独自の切り口で伝えることで、良質な情報と洞察力ある視点とを提供するメディアとして一目置かれてきました。近年は日本版オリジナルの記事を大幅に増やし、本国版以上に国際色あふれる誌面に。また、中国や韓国などのアジア情勢の分析の深さや鋭さは、第一線で活躍するビジネスパーソンや論壇、政府関係者など政財界の要人から高く評価されています。国内外のメディアが伝える「日本」とは一線を画す独自の視点、そして日本と世界の関係を冷静に見つめる報道姿勢もまた、論壇などで信頼を得ています。テレビや新聞、ネットニュースでは得られない深い追求、多角的な視点。それが、ニュースウィーク日本版のバリューです。

平均発行部数：31,029部（22年7-9月）

別冊



本誌に掲載された特集の増補版だけでなく、完全書下ろし版まで幅広く出版する、1テーマ版。その中でも「0歳からの特集」は科学的な見地からアプローチする育児本として大ヒット。シリーズ累計100万部を突破。

オフィシャルサイト



<http://www.newsweekjapan.jp/>

世界各国版のニュースやWEB独占記事、世相を鋭くとらえるコラムニスト陣による連載も好評。政治・経済・社会など幅広いニュースをグローバルな視点で掘り下げた読み応えのあるコンテンツです。

月間PV： 136,378,751

月間UU： 34,503,112



X (旧Twitter)
フォロワー数
456,711



Facebook
フォロワー数
91,779



LINE
友達数
790,830

記事配信先



SmartNews



LINE NEWS

NEWS PICKS

Google News

※2023年2月調べ